

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成30年度から平成35年度 大阪府建設CALシステム運用保守業務委託	20180401	20231231	496,800,000	特例政令第11条第1項第2号	業務(建設CALシステム用サーバ機器等の賃貸借)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため
2	河川	河川環境	環境整備グループ	大阪市	大阪府河川水面清掃業務	20180401	20190331	70,553,576	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
3	用地	用地	総務・地価調整グループ	公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会	平成30年度大阪府地価調査事業に係る基準地価格調査	20180402	20180919	50,302,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地価調査事業に係る基準地価格調査)が特定の者(大阪府不動産鑑定士協会)でなければ実施することができないものであるため。
4	河川	河川整備	計画グループ	西菱電機(株) 大阪支社	水防災情報システム保守点検業務(H30)	20180401	20190331	48,060,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(水防災情報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者より保守を移管された者)でなければ実施することができないものであるため
5	河川	河川整備	計画グループ	日本無線(株) 関西支社	土砂災害予警報システム保守点検業務(H30)	20180401	20190331	34,560,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土砂災害予警報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
6	交通道路	道路整備	総務グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	平成30年度道路情報に関する業務委託の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	15,305,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路交通の円滑化に寄与し、必要な情報の収集、提供及び分析を全国ネットで展開する全国で唯一の団体であるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成30年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20180401	20181231	11,664,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス)が特定の者(システム障害発生時、早期復旧のために迅速な対応が可能な唯一の企業)でなければ、履行することができないものであるため
8	河川	河川整備	都市河川グループ	(N)環境防災総合政策研究機構	一級河川 寝屋川 外 防災行動計画検討委託	20180313	20180928	8,143,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(多機関連携型タイムラインの策定)が特定の者(現時点で多くの実績と自主研究を実施している者)でなければ実施することができないものであるため
9	河川	河川環境	環境整備グループ	(株)はちけんや	「川の駅」はちけんや運営・維持管理業務	20180401	20190331	7,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本施設は、設計・建設・運営維持管理を包括的に実施する事業として、大阪府と、八軒家浜賑わい施設(仮称)整備等事業共同企業体 代表者京阪電気鉄道株式会社(現:株式会社はちけんや)との間で、基本協定書を締結しており、締結した委託協定書に基づき、株式会社はちけんやと運営・維持管理業務委託契約を締結するもの
10	交通道路	道路環境	安全対策グループ	一般財団法人 大阪府交通安全協会	平成30年度 交通安全教育指導員派遣事業	20180402	20190329	3,031,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当業務は高度な交通安全指導技術を要する業務であり、交通安全協会は都道府県交通安全活動推進センターが認可している府内唯一の団体であるため
11	都整事管	技術管理	技術情報グループ	福井コンピュータ(株) 関西営業所	平成30年度 電子納品管理システム保守業務委託	20180401	20190331	2,332,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電子納品管理システム保守)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため
12	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成30年度 土木積算システム改訂データ提供業務委託	20180401	20190331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土木積算システム改訂データ提供)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	大阪府建設CALSシステム用機器更新に伴うシステム移行業務委託	20180712	20190131	70,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(システム開発者)でなければ、実施することができないものであるため。
14	交通道路	道路環境	環境整備グループ	一般財団法人地域地盤環境研究所	異常気象時通行規制区間の見直し調査検討業務委託	20180709	20190325	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	特別の目的(過年度の調査検討業務の成果にそれ以降の災害履歴等を加味することが必要な業務)を有する業務であり、市場調査からも他者が実施する場合は著しく非効率、不経済であることから、委託先((一財)地域地盤環境研究所)が特定される。
15	交通道路	道路整備	計画グループ	中央復建コンサルタンツ(株)	平成30年度 近畿圏都市交通体系調査業務委託	20180723	20190228	4,168,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	近畿圏全域の交通動向調査であり、各自治体が調査・分析方法を統一する必要があることから、近畿地方整備局の受注業者を契約相手とした。
16	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成30年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託	20180913	20190228	7,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土木許認可事務管理システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
17	河川	河川環境	環境整備グループ	特定非営利活動法人大阪水上安全協会	「川の駅はちけんや」展示運営業務	20180810	20190315	2,830,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(展示運営業務)が特定の者(当該施設の管理・運営業者)でなければ実施することができないものであるため
18	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成30年度から平成35年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20190101	20231231	77,760,000	特例政令第11条第1項第2号	既に調達をした業務(サーバ機器等のハウジングサービス業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
都市整備部(本庁 委託料)					H30. 4~5月	12 件		750,187,408 円		
					H30. 6~7月	3 件		84,628,800 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
			H30. 8~9月		2 件	9,958,680 円		
			H30. 12~H31. 1月		1 件	77,760,000 円		
			合計		18 件	922,534,888 円		